

Q & A (参加者の皆様からいただいたご質問に対する回答)

【基調講演に対するご質問】

回答：東海大学・濱田健司教授

(質問1)

農福連携の「実施主体」と「運営主体」と二つに分けて説明されています。

実態は、実施主体Ⅱ「ほほ運営主体」と考えてよいのでしょうか？

「実施主体」は農業活動を実施する事業者で、それはさまざまな事業を運営する法人や個人事業主という主体になります。

などがあります。

また行政・公益系中間支援組織として、農業公社などの第三セクター組織や公益法人、民間系中間支援組織として一般企業があります。

【調査報告に対するご質問】

回答：JA共済総合研究所・

高木英彰研究員

(質問1)

生活保護申請窓口と生活困窮者支援の行政窓口は別ですか？同じ福祉事務所のなかにあるのでしょうか？

生活保護と生活困窮者の担当部署は同じ福祉事務所です。

ただし、相談窓口（自立相談支援機関）については民間に委託されていることも多いため、

したがって、「実施主体」Ⅱ「運営主体」となります。

(質問2)

実施主体Ⅱ運営主体でない例は、JA以外にどんな形態があるのですか？

「実施主体」Ⅱ「運営主体」などの取組みを支援する中間支援主体があります。

その一つが、農業サイドではJA等のJAグループの各組織、福祉サイドでは各都道府県において就労系の障害福祉サービス事業所を会員として構成する通称「振興センター」「セルプ」

特に政令指定都市のような大都市部では役所以外にも複数窓口が設置されています。

(質問2)

生活困窮者支援窓口が生活保護申請につながる例は多いのでしょうか？

厚生労働省の資料によると、直近の令和元年5月度実績として、新規相談21,181件のうち、2,049件が生活保護担当部署につながられており、他制度・機関に繋ぐ先としては突出しています（その他はハローワークや医療機関、法テラス等様々です）。

【実践報告に対するQ&A質問】

指します。値切り交渉はおすすめません。

(質問1)

賃金等の交渉の方法や、相場について教

えてください。

(回答…共働学舎新得農場・宮嶋望代表)

新得共働学舎の場合、手取りの生活給付金の金額は非常に少ないですが、扶養手当(小・中・高校生)が別に出ますので、生活はできます。足りないと言う者もいますが、最低限は農業、チーズなどの売り上げで賄っていることになり

ます。

(回答…優輝福祉会・熊原保施設長)

就労継続支援事業所B型の場合は月収3万円以上を目指し、A型の場合は最低賃金以上を目

(回答…JA高知県安芸地区・市川和加課長)
JA高知県安芸地区無料職業紹介所を経由する際は、「高知県の最低賃金」です。

(質問2)

子ども家庭福祉(児童福祉)分野の、保育との農福連携としての位置づけはできないのでしょうか？

具体的には過疎地の一法人一施設の保育園が地域の農事組合法人と連携して何かできないだろうかと模索しています。

(回答…共働学舎新得農場・宮嶋望代表)

出来ると思いますが、相当の工夫と周囲の理解が必要と思います。

(回答…優輝福祉会・熊原保施設長)

私は「砂あそび」や「ままごと」から学んだことがたくさんありました。保育にそのプログラムは必要です。食育にもなり、働き汗を流すことも最高です。

生き物としての人間も土に触れ木に触れて自然の中で育まれます。農育・木育です。勿論、農業の後継者育成のためにも必要です。

(回答…JA高知県安芸地区・横山木実子氏)

食育として関わること。作業の切り分けで、園児に可能な部分に参加してもらうことです。六次化していれば、園児に商品のラッピングのイラストを描いてもらうこと等ができると思います。

(質問3)

水稲生産が営農の中心となっている地域

における農福連携としては、どのような形が考えられるでしょうか？
機械作業が多いため、プロの農業者以外の方が営農に関わることが難しいのではないかと感じております。

(回答…共働学舎新得農場・宮嶋望代表)

農作業を機械でやってしまうと、全ての作業に人が要らないところまで、機械技術は進んでしまったように思います。

意図的に人に作業をしてもらい、機械を使わず人が作業したことで出てくるメリットは、食べ物「おいしさ」にあります。この「おいしさ」を数値で表せないのが一般の価値観に反映されていませんが、そこまでやると人の手で作業することの意味が評価されるでしょう。

障がいを持っていても生きている人に変わりはないので「食べ物」のエネルギーを奪いませ

ん。このことはもつと言われても良いと思います。

(回答…優輝福祉会・熊原施設長)

草刈りなどのオペレーター以外の周辺作業になります。自然農法であれば稲、脱穀、除草です。アイガモ農法であればもつと面白いですね。

(回答…JA高知県安芸地区・横山木実子氏)

害虫駆除、見回り、畦の草刈りといった作業が考えられます。

(質問4)

新得共働学舎様は、作業所でしょうか？

一般企業(特例子会社)でしょうか？

障害年金を受給されている方が半数近くおられると話されていましたので。

(回答…共働学舎新得農場・宮嶋望代表)

作業所としては認証されていません。一般企業でもなく法的に言えば「個人の集まり」となります。

社会的な枠組みの中には入らないと認識されています。

障がい者年金を受けている者が16名程いますが、本人に入るようになっているので、本人が共働学舎に入れようと思わない限り入金にはなりません。

メンバーになると一人一部屋が大体当たるように考えていますので、狭い部屋もありますが、大体許容員数は50人位で限界が来てしまいます。農作業をして農産物を売らなければ生活できないので、農協の組合員としていただき、農事組合法人の枠組みをいただいています。福祉的な枠組み、資金は入っていません。

(質問5)

「炭埋」という言葉を初めて聞きました。1か所に300kgを埋めて、それっきりなのでしょいか？

数年後に同じ場所に改めて埋めたり、違う場所に毎年追加で埋めたりするのでしょいか？

(回答…共働学舎新得農場・宮嶋望代表)

「炭埋」という技術は千年以上前から日本の一部にあった環境コントロール技術です。

一か所だけ埋めるということは僕の方法論ではありません。炭はマイナスの電荷を持った電子を集め、日本では左回りの回転をさせますが、一つだけだとその回転力が生活空間の中で出てしまい、炭埋を二つ以上することで電子の回転力を押さえ、場のエネルギーを上げることに繋がります。

細かな説明をしますと、時間がなくなってしまうのでやめておきますが、完全に物理的な説明となります。

最近では「炭埋」で住環境を良くすることを複数の人たちがやっているようですが、物理的に理解をしているかどうかは判りませんね。

物理的に理解をしていけば、きちんと炭埋したならばエネルギーの流れは段々と良くなり、炭の半減期は340年と言われていますから、約10代の年月が経っても炭自身の電子を引く力は半分になります。周りの土、炭があることで状況が良くなっていれば、全体の電気伝導度は良くなっていることになります。

何十万円というお金を自分の代で使ってしまったら、そこに住む人は代々良い環境を享受することになります。これは「炭埋」を間違わなければの話ですが…。

(質問6)

J A高知県安芸地区の事例は、本来、職安がやってもよい事業だと思えます。行政などから助成金や補助金を得ることは、可能性を含めてないのでしょいか？

(回答：J A高知県安芸地区・市川和加課長)
高知県で農業就労サポーターを雇用してもらえるようにはなったのですが、現在、高知県下1名で、時間の制約もされているので、何ともできない状態です。

高知県「鳥獣被害対策専門員」^(*)のように、高知県からの委託事業として要望しています。

(*) 中山間地域で深刻化した鳥獣による農林業被害対策の一環として、鳥獣被害対策を専門とする人材をJ A営農部署に配置する高知県の事業。2012(平成24)年開始。事業は高知県からJ Aに委託され、求人・雇用(単年度契約)はJ Aが行っている。詳細は農林水産省ウェブサイトで
https://www.naff.go.jp/1/seisan/tyozuyv/hgai/attach/pdf/chouj_doga-1.pdf を参照。

(質問7)

J Aの地域貢献活動が後退気味のなかで、J A高知県安芸地区の事例は農業支援とも運動していて先進的でした。

継続のためにも、ビジネスモデルとしての分析、斡旋に要するコスト、特にサポーターの人件費がどう捻出されているのか気になりました。

(回答：J A高知県安芸地区・市川和加課長)
農福連携にかかる人件費は持ち出しの事業なので、はっきり言って「赤字」です。

「赤字」の事業なので、上司から指摘を受けることも度々あります。

それでも、地域の農業に役立っている有意義な事業なので、続けていくことが大事だと強く感じています。